

個人の住宅を地域に開くには、どうすればよいか

提言

いきがいをはぐくみ、助け合いを創り出す器としての住まいの役割を見直そう。私的に閉じるのではなく、地域に開かれ、人々が集うことから始まり、「コモンズ」形成への喜びを感じることで、住まいと暮らし方を提案したい。

そのような住まいと暮らし方の作り変えのためのアクションを拡げよう。

登壇者

【進行役】	高橋 紘士氏	東京通信大学教授、(一社)高齢者住宅協会顧問、(一社)全国ホームホスピス協会理事
【アドバイザー】	西村 周三氏	医療経済研究機構特別相談役、京都先端科学大学経済経営学部教授
	三浦 研氏	京都大学大学院工学研究科教授
	宇津崎 光代氏	(一社)日本住育協会理事長、(株)ミセスリビング代表取締役
	夏目 幸子氏	(特非)住まい・まち研究会理事長

■ 寄せられた声から

- 玄関、門を閉めることで、他人をシャットアウトしている。孤立の問題の一因は住まいの形態の変化にあることに気づきました。
- 人々が集うことから始まり「コモンズ」形成への喜びを感じつつ住まいと暮らしのあり方を考える。
- 西村さん「弱者が団結して、ちゃんと専門家と手を組む」。宇津崎さん「食育は広まったが、住育は働きかけたが壁がある」。心に残りました。

議事要旨 高橋 紘士氏

私たちの生活は都市型居住の進展とともに核家族単位の私的な住まい方が一般化し、近隣との関係を最小化してきた。

本分科会では、このような動向に対し、住宅を地域に開くという実践を進めてきた二人の女性建築家はその成果を示してくださった。

京都の宇津崎光代さんは、「家族が自然につどい、地域でも支え合いができる家を造りたい」という願いから、自らの家をそのような理想を実現するために建設し、この家が「二世帯住宅の新しいモデル」として社会的に注目を集め、お子さん達も建築家として、この理念を受け継ぎ、住まいが人々を育む「住育」の家を普及させてきた、この21年の経験が国際的にも注目を浴びるようになった。

さらに千葉県で設計事務所を主宰している夏目幸子さんも、自宅の建て替えを決断したクライアントの要望を活かして、人生100年に備える住まいの設計を手がけてこられた。いずれの家もバリアフリーに配慮しつつ、近隣とお付き合いが気兼ねなくできるような空間の配慮によって、セミパブリックな場を設定しながら、暮らし方の変化にも柔軟に対応できる設計にチャレンジされてきた。

お二人が報告で提示された戸建ての住まいは、いずれも、地域に開かれた開放的な構造をもち、近隣の集いのできる空間があり、さらにバリアフリーにも配慮され、家族の高齢化にも対応できるような魅力的な住まいが次々と提示された。住まいが家族を育むとともに、地域の

人々との交わりを育む、施主と設計者の協働によって建てられた住まいが、どのように住みこなされているか、楽しい社交の様子などの姿を通じて示された。

三浦研教授は、伝統的な住まいがもっていた様々な機能が都市（公共ないし市場）に外部化していったとして、これらが今日、それらの機能を、再び住宅に戻す動きが起こっていると指摘した。民家利用型のケア拠点などを例に、住まいというのは①馴染みの空間で主体的振舞い方が可能、②豊かな環境要素によって、様々な行為の手がかりが可能。とりわけコミュニケーションの豊かな環境がもたらされること、などを指摘し、空き家の増加を念頭にこれらを居住以外の活用方策、社会的に信頼できる組織によるマッチングする仕組みの導入、行政の横連携による多面的な活用により、家を開く可能性が開かれると述べた。

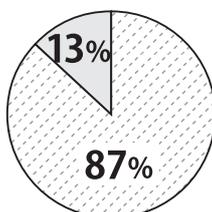
西村周三教授は、自身のコーポラティブハウス居住の経験を振り返り、2040年を目指した孤立と孤独への対応、住宅の維持という視点から「変えるなら今」、とりわけ老朽化した「特に高齢者が住む」賃貸住宅をどう再生するか。行政の重要な役割に言及された。

すなわち、住宅環境の動態を把握した施策と市民自身の意識変革が重要となる。格差が拡大する80歳、90歳の単身高齢者の急増を念頭に住まい方の改革が、今まさに求められる。

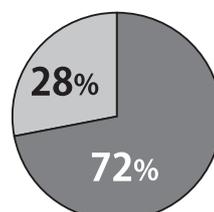
提言にあるように住まいをコモンズとして理解し、生きがいをはぐくみ、助け合いを創り出す器としての住まいづくりに、まさにとりくむ時である。

アンケートの結果 参加者概数：256名（オンライン：252名、会場：4名） 回答者数：77名

回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方

